



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2008年10月31日設定）	
運用方針	当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレトン・ブラジル国債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・ブラジル国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・ブラジル国債マザーファンド	ブラジル・レアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・ブラジル国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算日（原則として毎年3月13日及び9月13日。休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

フランクリン・テンプレトン・ ブラジル国債ファンド (年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第35期 決算日 2026年3月13日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）」は、2026年3月13日に第35期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問い合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
31期(2024年3月13日)	19,858	0	4.6	99.0	—	2,867
32期(2024年9月13日)	17,254	0	△13.1	99.6	—	2,366
33期(2025年3月13日)	18,141	0	5.1	100.0	—	2,246
34期(2025年9月16日)	20,881	0	15.1	99.7	—	2,380
35期(2026年3月13日)	24,060	0	15.2	99.9	—	2,492

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2025年9月16日	円	円	%	%	%	%
	20,881	—	—	99.7	—	—
9月末	21,127	1.2	99.8	—	—	—
10月末	21,840	4.6	99.2	—	—	—
11月末	22,585	8.2	98.8	—	—	—
12月末	21,785	4.3	97.7	—	—	—
2026年1月末	23,268	11.4	99.6	—	—	—
2月末	24,074	15.3	99.8	—	—	—
(期末) 2026年3月13日	24,060	15.2	99.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

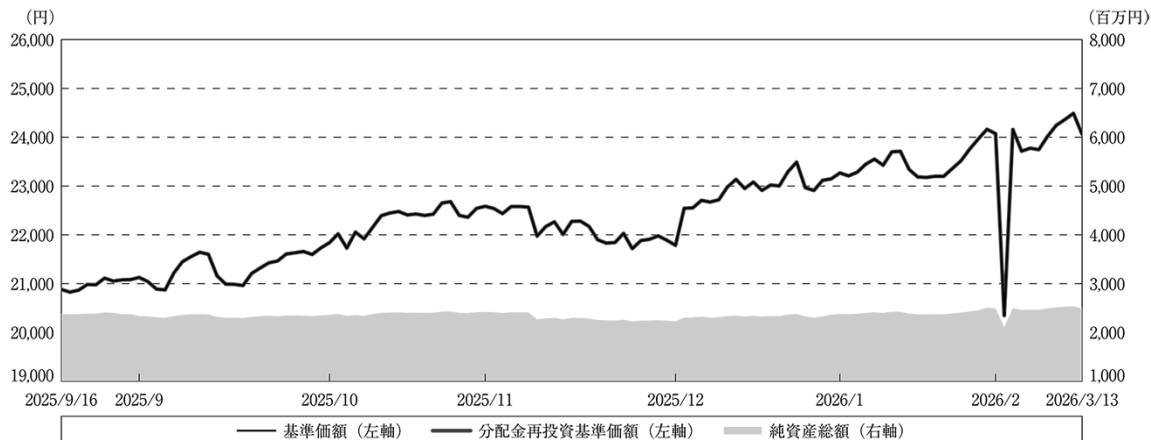
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年9月17日～2026年3月13日)



期 首：20,881円

期 末：24,060円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 15.2% (分配金再投資ベース)

(注) 基準価額算出に関する事務処理上の誤りにより、2026年3月2日の基準価額が、本来あるべき基準価額から乖離して低く算出されました。詳しくはお知らせをご覧ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保したほか、ラジールリアル高・円安を反映して、為替損益もプラスとなりました。

当期のブラジル債券市場では、利回りが前期末比ほぼ変わらずとなりました。

期の前半は、ブラジル下院が所得税の非課税枠を拡大する改正案を可決したことから、財政悪化懸念が意識されたため、利回りは長期債を中心に一時上昇（価格は下落）しました。しかし、その後はブラジルの消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことから、ブラジル中央銀行（BCB）の利下げ開始観測が高まったため、利回りは低下（価格は上昇）しました。

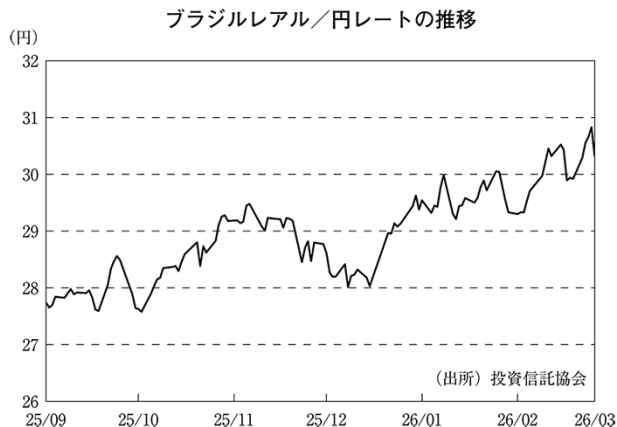
期の半ばは、ブラジルのボルソナロ前大統領が2026年の大統領選挙に向けて長男を後継候補として指名したとの報道を受け、より穏健で改革志向の候補者が台頭する可能性が後退したとの見方が広がり、ブラジル市場は株・債券・通貨が下落するトリプル安の展開となるなか、利回りは急上昇しました。しかし、その後は米国が麻薬密売に関与したとしてベネズエラの反米左派マドゥーロ大統領を拘束したことを受けて、2026年に重要な選挙を多く控える中南米全体で左派から右派への政権交代が進むとの見方を背景に、市場重視の改革が進展するとの思惑が広がるなか、ブラジルへも海外から資金が流入するとの期待が高まり、ブラジルの利回りは低下に転じました。

期の後半は、BCBが2026年1月の金融政策決定会合で政策金利を据え置いたものの、2026年3月の会合での利下げを示唆したことから、利回りは一段と低下しました。しかし、その後はイラン情勢の悪化を受けて原油先物価格が上昇するなか、インフレ懸念を背景にBCBの利下げペースが鈍化するとの懸念が強まり、期末にかけて利回りは上昇しました。

当期のブラジルリアル・円相場は、リアル高・円安となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、低リスク資産とされる円を買う動きが広がったため、一時リアル安・円高が進みました。しかし、その後は高市首相による新政権のもと財政拡張や金融緩和が進むとの観測に加え、米中首脳会談の開催を控え貿易摩擦激化に対する懸念が緩和されたことを背景に、リアル高・円安に転じました。

期の半ばは、ブラジルのボルソナロ前大統領による大統領選挙の後継候補指名の報道を受け、ブラジル市場がトリプル安の展開となるなか、対円でもリアル安が進みました。しかし、



その後はベネズエラのマドゥーロ大統領の拘束を背景に、ブラジルでも左派から右派への政権交代が進むとの見方を受けて、市場改革の進展からブラジルに資金が流入するとの期待が高まり、リアル高・円安が進みました。

期の後半は、日米当局が為替介入を前提にレートの提示を求める「レートチェック」を実施したのではないかと観測が高まった局面では、円が対米ドルで急伸したため、対リアルでも円高が一時進みました。しかし、その後は日本の衆院選における自民党優勢が伝えられるなか、財政拡張への警戒感が意識されたことや、日本政府が金融緩和に前向きとみられる学識者を日銀審議委員に起用する人事を提示したことなどから、リアル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月17日～2026年3月13日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・ブラジル国債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にブラジルリアル建てのブラジル国債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期においては、債券の流動性や残存年数に配慮しながら、引き続きポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年9月17日～2026年3月13日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2025年9月17日～ 2026年3月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,536

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主にブラジルリアル建てのブラジル国債に投資を行い、債券の流動性や残存年数に配慮しながら、引き続きポートフォリオを構築してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 187	% 0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	21	0.093	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(3)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	208	0.924	
期中の平均基準価額は、22,446円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

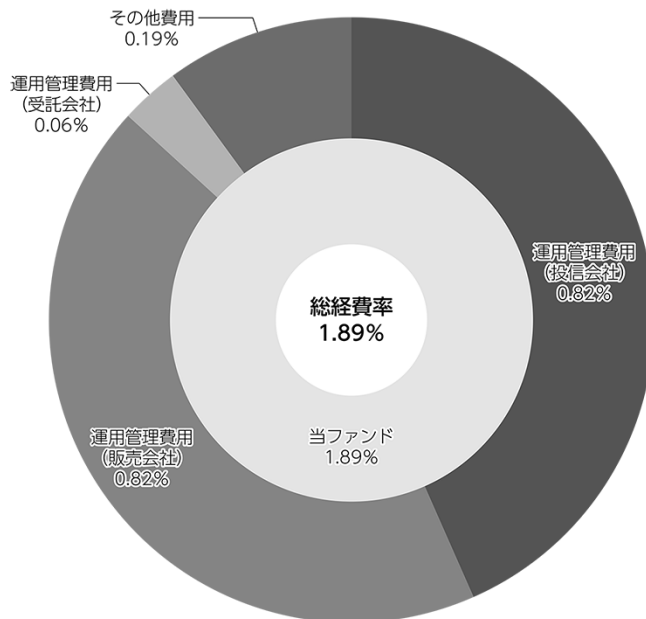
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・ブラジル国債マザーファンド	千口 48,347	千円 151,086	千口 132,243	千円 394,873

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年9月17日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年9月17日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
フランクリン・templton・ブラジル国債マザーファンド	千口 849,318	千口 765,422	千円 2,512,269

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・ブラジル国債マザーファンド	千円 2,512,269	% 99.8
コール・ローン等、その他	4,011	0.2
投資信託財産総額	2,516,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・ブラジル国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（24,289,135千円）の投資信託財産総額（24,492,915千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=159.26円、1ブラジルレアル=30.3246円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,516,280,302
フランクリン・テンブルトン・ブラジル国債マザーファンド(評価額)	2,512,269,539
未収入金	4,010,763
(B) 負債	24,002,242
未払解約金	3,791,320
未払信託報酬	19,638,854
その他未払費用	572,068
(C) 純資産総額(A－B)	2,492,278,060
元本	1,035,874,934
次期繰越損益金	1,456,403,126
(D) 受益権総口数	1,035,874,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,060円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額 1,139,961,283円

期中追加設定元本額 65,791,714円

期中一部解約元本額 169,878,063円

期末における1口当たりの純資産額は2,4060円です。

○損益の状況 (2025年9月17日～2026年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	219,443
その他収益金	219,443
(B) 有価証券売買損益	335,804,229
売買益	356,699,750
売買損	△ 20,895,521
(C) 信託報酬等	△ 20,210,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	315,812,750
(E) 前期繰越損益金	626,763,461
(F) 追加信託差損益金	513,826,915
(配当等相当額)	(1,287,630,125)
(売買損益相当額)	(△ 773,803,210)
(G) 計(D+E+F)	1,456,403,126
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,456,403,126
追加信託差損益金	513,826,915
(配当等相当額)	(1,288,323,080)
(売買損益相当額)	(△ 774,496,165)
分配準備積立金	942,576,211

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬(販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンブルトン・ブラジル国債マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	107,447,178円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	88,359,301
(C) 収 益 準 備 調 整 金	1,288,323,080
(D) 分 配 準 備 積 立 金	746,769,732
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	2,230,899,291
(1万口当たり収益分配対象額)	(21,536)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<お知らせ>

基準価額算出に関する事務処理上の誤りにより、2026年3月2日の基準価額が、本来あるべき基準価額から乖離して算出されました。本件事案は、投資家の皆様の投資行動に誤認を与えてしまいかねないことから、2026年3月3日付の追加設定および一部解約の申込につきまして、受付中止措置を実施いたしました。

なお、基準価額は2026年3月2日を除き正しく算出されており、設定・解約のお申し込みは2026年3月4日以降、通常通り受付を行っております。

フランクリン・テンプルトン・ブラジル国債マザーファンド

運用状況のご報告

第18期 決算日 2026年3月13日

(計算期間：2025年3月14日～2026年3月13日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・ブラジル国債マザーファンド」の第18期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2008年10月31日設定）
運 用 方 針	1. 主としてブラジル・リアル建てのブラジル国債を中心に投資を行います。 2. 原則として外貨建資産の為替ヘッジを行いません。 3. 債券の流動性や残存年数に配慮しながらポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
14期(2022年3月14日)	円 16,047		% 19.6	% 97.9	% —	百万円 28,484
15期(2023年3月13日)	20,137		25.5	98.8	—	24,983
16期(2024年3月13日)	26,170		30.0	98.1	—	25,682
17期(2025年3月13日)	24,355		△ 6.9	99.1	—	20,168
18期(2026年3月13日)	32,822		34.8	99.1	—	24,443

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2025年3月13日	円 24,355		% —	% 99.1	% —
3月末	24,828		1.9	99.7	—
4月末	24,507		0.6	98.7	—
5月末	24,843		2.0	99.2	—
6月末	26,080		7.1	98.5	—
7月末	26,817		10.1	99.8	—
8月末	27,459		12.7	98.9	—
9月末	28,616		17.5	99.7	—
10月末	29,624		21.6	99.0	—
11月末	30,672		25.9	98.5	—
12月末	29,636		21.7	97.2	—
2026年1月末	31,689		30.1	99.0	—
2月末	32,822		34.8	99.0	—
(期末) 2026年3月13日	32,822		34.8	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月14日～2026年3月13日)



(注) 基準価額算出に関する事務処理上の誤りにより、2026年3月2日の基準価額が、本来あるべき基準価額から乖離して低く算出されました。詳しくはお知らせをご覧ください。

○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保したほか、債券利回りが低下（価格は上昇）するなか、公社債損益もプラスとなりました。また、ブラジルレアル高・円安を反映して、為替損益もプラスとなりました。

当期のブラジル債券市場では、利回りが低下しました。

期の前半は、ブラジル中銀（BCB）が3会合連続で1%の利上げを決定したことなどから、利回りは一時上昇（価格は下落）しました。しかし、その後は米国の関税措置による景気後退懸念の高まりから、安全資産である国債に資金が流入したため、利回りは低下しました。

期の半ばは、BCBが利上げサイクルを停止したことなどから、利回りは低下しました。

その後も、ブラジルの消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化を受けて、BCBの利下げ開始観測が高まったことから、利回りは一段と低下しました。

期の後半は、米国が麻薬密売に関与したとしてベネズエラの反米左派マドゥーロ大統領を拘束したことを受けて、2026年に重要な選挙を多く控える中南米全体で左派から右派への政権交代が進むとの見方を背景に、市場重視の改革が進展するとの思惑が広がるなか、ブラジルへも海外から資金が流入するとの期待が高まり、ブラジルの利回りは低下しました。また、BCBが2026年3月の会合での利下げを示唆したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、その後はイラン情勢の悪化を受けて原油先物価格が上昇するなか、インフレ懸念を背景にBCBの利下げペースが鈍化するとの懸念が強まり、期末にかけて利回りは上昇しました。

当期のブラジルリアル・円相場は、リアル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対リアルで上昇しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、リアル高・円安が優勢となりました。また、日銀が2025年5月の金融政策決定会合で政策

ブラジル国債（2年物）利回りの推移



ブラジルリアル／円レートの推移



金利を据え置き、インフレ見通しを下方修正したこともレアル高・円安要因となりました。

期の半ばは、米国と日本、欧州連合（EU）の関税交渉合意を受けて投資家のリスク選好が強まったことから、レアル高・円安が一段と進行しました。また、高市首相による新政権のもと財政拡張や金融緩和が進むとの観測も、レアル高・円安の要因となりました。

期の後半は、ベネズエラのマドゥーロ大統領の拘束を背景に、ブラジルでも左派から右派への政権交代が進むとの見方を受けて、市場改革の進展からブラジルに資金が流入するとの期待が高まると、レアル高・円安が優勢となりました。また、日本の衆院選における自民党優勢が伝えられるなか、財政拡張への警戒感が意識されたことや、日本政府が金融緩和に前向きとみられる学識者を日銀審議委員に起用する人事を提示したことなども、レアル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にブラジルレアル建てのブラジル国債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、債券の流動性や残存年数に配慮しながら、引き続きポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

主にブラジルレアル建てのブラジル国債に投資を行い、債券の流動性や残存年数に配慮しながら、引き続きポートフォリオを構築してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 39 (39)	% 0.137 (0.137)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	39	0.137	
期中の平均基準価額は、28,132円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月14日～2026年3月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 745,639	千ブラジルリアル 686,368 (7,650)

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月14日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	%	%	%	%	%
ブラジル	850,100	799,030	24,230,277	99.1	99.1	—	16.1	83.0
合 計	850,100	799,030	24,230,277	99.1	99.1	—	16.1	83.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ブラジル		%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	
国債証券	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	—	143,000	141,991	4,305,823	2026/4/1
	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	—	3,600	3,150	95,530	2027/4/1
	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	—	178,500	125,409	3,802,993	2029/1/1
	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	10.0	89,500	87,056	2,639,967	2027/1/1
	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	10.0	5,000	4,626	140,295	2029/1/1
	BRAZIL-NTNB (NOTA TESO N)	6.0	9,000	41,209	1,249,667	2026/8/15
	LETRA TESOURO NACIONAL	—	111,500	107,201	3,250,836	2026/7/1
	LETRA TESOURO NACIONAL	—	310,000	288,385	8,745,163	2026/10/1
合 計					24,230,277	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 24,230,277	% 98.9
コール・ローン等、その他	262,638	1.1
投資信託財産総額	24,492,915	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(24,289,135千円)の投資信託財産総額(24,492,915千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=159.26円、1ブラジルレアル=30.3246円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年3月14日～2026年3月13日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,492,915,313
コール・ローン等	208,985,949
公社債(評価額)	24,230,277,175
未収利息	53,652,189
(B) 負債	49,723,741
未払解約金	49,723,741
(C) 純資産総額(A-B)	24,443,191,572
元本	7,447,086,681
次期繰越損益金	16,996,104,891
(D) 受益権総口数	7,447,086.681口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,822円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	8,281,138,054円
期中追加設定元本額	670,420,382円
期中一部解約元本額	1,504,471,755円
期末における1口当たりの純資産額は3,2822円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	6,681,664,239円
フランクリン・テンブルトン・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	765,422,442円

○損益の状況 (2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,289,757,420
受取利息	2,289,757,420
(B) 有価証券売買損益	4,332,276,110
売買益	4,456,465,344
売買損	△ 124,189,234
(C) 保管費用等	△ 30,152,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,591,880,893
(E) 前期繰越損益金	11,887,417,204
(F) 追加信託差損益金	1,230,732,059
(G) 解約差損益金	△ 2,713,925,265
(H) 計(D+E+F+G)	16,996,104,891
次期繰越損益金(H)	16,996,104,891

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

基準価額算出に関する事務処理上の誤りにより、2026年3月2日の基準価額が、本来あるべき基準価額から乖離して算出されました。

なお、基準価額は2026年3月2日を除き正しく算出されております。

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)